

令和3年度

事業報告書

特定非営利活動法人東京都就労支援事業者機構

1 事業の成果

刑務所出所者等の雇用に関する周知・啓発を行うとともに、協力雇用主及び就労支援対象者の求職ニーズを把握した上で、就職支援、職場定着支援、協力雇用主等支援・開拓等を中心に刑務所出所者等の就労支援事業を展開し、相応の成果を上げた。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【31,712】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
雇用協力事業者の開拓事業	広報資料を利用した協力雇用主制度に関する広報活動や関係機関・団体及び事業者への働き掛けにより広範な業種からの協力雇用主を開拓した。	4月1日 ～3月31日	都内事業所等	7人	協力雇用主等	137者	107
雇用協力事業者の交流・研修事業	雇用協力業者（協力雇用主）に対する更生保護制度や刑務所出所者等の雇用に必要な知識習得のための研修会、情報交換等を図るセミナーを予定していたが、コロナウイルス感染拡大のため実施を見送った。	4月1日 ～3月31日	—	—	—	—	0
犯罪者等を雇用する企業に対する助成事業	雇用協力業者（協力雇用主）等に対する就労支援対象者の募集、採用、定着等に対する助成及び協力雇用主等に対する求人・採用活動に対する面接旅費等を助成した。	4月1日 ～3月31日	都内の事業所、公共職業安定所、矯正施設、東京保護観察所、更生保護施設等	4人	協力雇用主等	40者	489
雇用協力事業者に対する顕彰事業	組織運営や就労支援事業に多大な功績があった者に対して感謝状を贈呈し、その功績を広く周知した。	4月1日 ～3月31日	都内事業所等	1人	協力雇用主等	2者	18
更生保護事業の広報啓発事業	刑務所出所者等への偏見・差別等を取り除くことにより、刑務所出所者等が就労しやすい社会的環境を整備するため、更生保護事業の重要性についてホームページその他の媒体を通じた広報により、就労支援の必要性、重要性について広く理解を求めた。	4月1日 ～3月31日	都内の事業所、公共職業安定所、矯正施設、東京保護観察所、更生保護施設等	4人	不特定多数	不特定多数	119
犯罪者等及び犯罪被害者等に対する就労支援事業	就労支援対象者に対する就業意欲の向上のための指導援助、協力雇用主情報の提供、履歴書の作成支援、面接への同行・立会い、面接旅費等の支援、職場定着指導など就労実現に向けてのマナー教本等の作成・配布などの支援を行った。	4月1日 ～3月31日	都内の事業所、公共職業安定所、矯正施設、東京保護観察所、更生保護施設等	4人	犯罪者及び犯罪被害者等	1,687人	554
刑務所出所者等就労支援事業(協力雇用主等支援業務)	刑務所出所者等の雇用に関する周知・啓発について、面談、文書等で協力雇用主等に周知・情報提供、助言等を行った。	4月1日 ～3月31日	都内の事業所、公共職業安定所、矯正施設、東京保護観	4人	協力雇用主等	1,597者	14,067

	<p>事業所等に対し、訪問・電話・事業者紹介誌の発刊等により刑務所出所者等就労支援事業専用求人提出を促した。</p>		<p>寮所、更生保護施設等</p>			<p>3,499人</p>	
	<p>事業主から就労に関する情報を収集、整理・分析し、業務運営に生かした。</p>					<p>778者</p>	
<p>更生保護就労支援事業</p>	<p>就職活動支援対象者について、事業主の求人ニーズとの調整や支援対象者への助言や具体的な援助を行ってその就職活動を支援するとともに、就職に資する付加的な能力の付与を目的とした支援を行った。</p>	<p>4月1日 ～3月31日</p>	<p>都内の事業所、公共職業安定所、矯正施設、東京保護観察所、更生保護施設等</p>	<p>4人</p>	<p>協力雇用主等支援対象者</p>	<p>157人</p>	<p>16,358</p>
	<p>職場訪問、面接、電話等により、職場定着支援対象者及び事業主との連絡を密にして対象者の就労を的確に把握し、状況に応じて同対象者及び事業主に適切な相談助言を行った。</p>					<p>155人</p>	

(2) その他の事業

特定非営利活動に係る事業以外の事業は実施していない。

令和3年度 活動計算書(その他事業がない場合)

特定非営利活動法人東京都就労支援事業者機構

(単位:円)

科 目	金 額	小計・合計
(A) 経常収益		
1 受取会費		2,919,000
正会員受取会費	2,673,000	
賛助会員受取会費	246,000	
2 受取寄附金		
受取寄附金		
施設等受入評価益		
3 受取助成金等		1,955,000
受取補助金	1,955,000	
4 事業収益		32,756,276
更生保護就労支援事業	18,271,330	
協力雇用主等支援事業	14,484,946	
5 その他の収益		33
受取利息	33	
経常収益計		37,630,309
(B) 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		23,385,737
給料手当	19,556,912	
通勤費	767,041	
法定福利費	2,993,155	
福利厚生費	68,629	
(2) その他経費		8,326,464
家賃	1,467,180	
水道光熱費	157,319	
通信運搬費	1,113,320	
印刷製本費	1,988,716	
借料	460,525	
旅費交通費	139,000	
消耗品費	183,709	
交際費	12,800	
支払助成金	760,000	
租税公課	1,488,800	
支払手数料	50,220	
雑費	29,675	
顧問料	475,200	
事業費計		31,712,201
2 管理費		
(1) 人件費		1,467,495
給料手当	1,005,088	
通勤費	43,009	
法定福利費	417,842	
福利厚生費	1,556	
(2) その他経費		2,887,274
家賃	77,220	
水道光熱費	11,272	
通信運搬費	316,565	
印刷製本費	112,051	
借料	16,667	
旅費交通費	7,122	
消耗品費	9,669	
会議費	66,267	
保険料	1,000	
諸会費	15,000	
交際費	10,000	
顧問料	1,320,000	
雑費	90,597	
支払手数料	2,644	
租税公課	821,200	
支払保証料	10,000	
管理費計		4,354,769
経常費用計		36,066,970
当期経常増減額 [A] - [B] ...①		1,563,339
(C) 経常外収益		
固定資産売却益		
過年度損益修正益		
経常外収益計		0
(D) 経常外費用		
固定資産売却損		
災害損失		
過年度損益修正損		
経常外費用計		0
当期経常外増減額 [C] - [D] ...②		0
税引前当期正味財産増減額 ①+② ...③		1,563,339
法人税・住民税及び事業税 ...④		0
前期繰越正味財産額 ...⑤		9,120,006
次期繰越正味財産額 ③-④+⑤		10,683,345

令和3年度 貸借対照表

特定非営利活動法人東京都就労支援事業者機構

(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
【A】	資産の部		
1	流動資産		
	現金預金	10,842,903	12,509,763
	未収金	1,522,631	
	棚卸資産	12,529	
	預け金	3,000	
	前払費用	128,700	
	流動資産合計・・・①		12,509,763
2	固定資産		
	(1)有形固定資産		
	車両運搬具		
	什器備品		
	(2)無形固定資産		
	ソフトウェア		
	借地権		
	(3)投資その他の資産		315,000
	敷金	315,000	
	長期貸付金		
	固定資産合計・・・②		315,000
【A】	資産合計 ①+②		12,824,763
【B-1】	負債の部		
1	流動負債		
	未払金	1,278,494	2,141,418
	前受会費	33,000	
	預り金	78,524	
	未払消費税	751,400	
	流動負債合計・・・③		2,141,418
2	固定負債		
	長期借入金		
	退職給付引当金		
	固定負債合計・・・④		0
	負債合計 ③+④		2,141,418
【B-2】	正味財産の部		
	前期繰越正味財産額	9,120,006	
	当期正味財産増減額	1,563,339	
	正味財産合計		10,683,345
【B】	負債及び正味財産合計 【B-1】+【B-2】		12,824,763

令和3年度 計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人東京都就労支援事業者機構

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
- (3) 引当金の計上基準
該当なし
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
該当なし
- (5) 消費税等の会計処理
税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

【税込】(単位：円)

科目	障カ雇用主の開始事業	雇用障カ事業者の交際・等価事業	視察等を利用する企業へ協成事業	雇用障カ事業者へ研修事業	更生保護事業の広域啓発事業	犯罪者等に対する就労支援事業	更生保護就労支援事業	消費所出所者等就労支援事業	事業費弁	管理部門	合計
1. 経常収益											
受取会費（正会員）										2,673,000	2,673,000
受取会費（賛助会員）										246,000	246,000
受取助成金等		60,000	640,000			1,255,000			1,955,000		1,955,000
事業収益 （更生保護就労支援事業）							18,271,330		18,271,330		18,271,330
事業収益 （犯罪者等に対する就労支援事業）								14,484,946	14,484,946		14,484,946
雑収益										33	33
その他の収益										0	0
経常収益計		60,000	640,000			1,255,000	18,271,330	14,484,946	34,711,276	2,919,033	37,630,309
2. 経常費用											
(人件費)											
給料 手当	5,571		9,285	3,714	7,428	16,714	10,164,700	9,349,500	19,556,912	1,005,088	20,562,000
通勤費							380,547	386,494	767,041	43,009	810,050
法定福利費							1,599,146	1,394,009	2,993,155	417,842	3,410,997
福利厚生費							48,680	19,949	68,629	1,556	70,185
人件費計	5,571	0	9,285	3,714	7,428	16,714	12,193,073	11,149,952	23,385,737	1,467,495	24,853,232
(その他経費)											
家賃							741,312	725,868	1,467,180	77,220	1,544,400
水道光熱費							78,081	79,238	157,319	11,272	168,591
酒運搬費	101,200		99	1,360	101,200		526,283	383,159	1,113,320	316,565	1,429,885
印刷製本費						264,000	955,701	769,015	1,988,716	112,051	2,100,767
備品							217,541	242,984	460,525	16,667	477,192
旅費交通費					524		80,327	58,149	139,000	7,122	146,122
消耗品費							183,709		183,709	9,669	193,378
会議費									0	66,267	66,267
保険料									0	1,000	1,000
謝金費									0	15,000	15,000
交際費				12,800					12,800	10,000	22,800
支払助成金			480,000		10,000	270,000			760,000		760,000
租税公課							830,500	658,300	1,488,800	821,200	2,310,000
支払手数料									50,220	2,644	52,864
雑費						3,080	26,595		29,675	90,597	120,272
顧問料							475,200		475,200	1,329,000	1,795,200
支払保証料									0	10,000	10,000
その他									0	0	0
その他経費計	101,200	0	480,099	14,180	111,724	537,080	4,165,469	2,916,712	8,326,464	2,887,274	11,213,738
経常費用計	106,771	0	489,384	17,894	119,152	553,794	16,358,542	14,066,664	31,712,201	4,354,769	36,066,970
合計	△ 106,771	60,000	150,616	△ 17,894	△ 119,152	701,206	1,912,788	418,282	2,999,075	△ 1,435,736	1,563,339

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳
該当なし

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳
該当なし
5. 固定資産の増減内訳
該当なし
6. 借入金の増減内訳
該当なし
7. 役員及びその近親者との取引の内容
該当なし
8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項
 - ・ 事業費と管理費の按分方法
各事業の事業費と管理に共通する経費のうち、給料、法定福利費、通勤費、福利厚生費、通信運搬費、印刷製本費、消耗品費、家賃、水道光熱費については従事割合に基づき按分しています。
 - ・ その他の事業に係る資産の状況
該当なし

令和3年度 財産目録

特定非営利活動法人

(単位：円)

科	目	金額	小計	合計
(A)	資産の部			
1	流動資産			
	現金預金			
	手元現金	43,549		
	三井住友銀行普通預金	8,261,104		
	ゆうちょ銀行当座預金	2,538,250		
	未収金			
	更生保護就労支援事業未収金	1,522,631		
	棚卸資産			
	貯蔵品	12,529		
	預け金	3,000		
	前払費用	128,700		
	流動資産合計・・・①		12,509,763	
2	固定資産			
	(1)有形固定資産			
	車両運搬具			
	什器備品			
	(2)無形固定資産			
	ソフトウェア			
	借地権			
	(3)投資その他の資産			
	敷金			
	東京都就労支援事業所	315,000		
	長期貸付金			
	固定資産合計・・・②		315,000	
	【A】資産合計①+②			12,824,763
(B-1)	負債の部			
1	流動負債			
	未払金			
	未払金	1,278,494		
	未払消費税等	751,400		
	預り金			
	源泉徴収税等	78,524		
	前受会費	33,000		
	流動負債合計・・・③		2,141,418	
2	固定負債			
	長期借入金			
	退職給付引当金			
	固定負債合計・・・④		0	
	【B-1】負債合計③+④			2,141,418
	【B-2】正味財産合計【A】-【B-1】			10,683,345